

比較資本主義分析とは何か

山田 鋭夫

1. 比較分析という方法

経済社会の比較は経済学の歴史とともに古いテーマであり、アダム・スミス『国富論』以来、さまざまな経済社会の比較を論じない経済学はないといってよい。とりわけ今日、崩壊した社会主義国がいわゆる市場経済へと移行し、またグローバリゼーションの進展によって世界各国が市場的均一化に向かうかのような言説が流布しているなか、事態の真相を見きわめるためにも、自覚的に比較論的な視座や方法に立った経済社会分析が格別に要請されている。あたかもそれを象徴するかのように、経済システムの「ワン・ベスト・ウェイ」論やそれへの収斂論に対抗して、「資本主義の多様性」論や比較経済システム論が新鮮な装いのもとに多様に花咲きはじめた。

本稿は、そのなかでも「比較資本主義分析」comparative analysis of capitalism とでも呼ぶうる問題領域に焦点を定め、その近年の研究成果と問題点について振り返りつつ、最終的に比較分析という手法の持つ意味や、比較の先に見すえるべき課題などを抽出することを課題とする。比較資本主義分析という名称自体はまだ確立されたものとは言い切れないが、これはしばしば資本主義多様性論として展開されてきた研究分野に相当する。以下の議論に先だって、最初にいくつかの予備的考察をしておこう。

上来、比較資本主義分析のみならず、比較経済システム論という語も使ったが、そもそも何と何を比較するのか。ひとくちに比較研究といっても、実はまことに多様な視角や呼称が存在する。上記以外にごく大まかに見わたしても、比較経済体制論、比較制度分析、比較歴史分析、比較経済史、比較福祉国家論、比較社会主義経済論、比較経済発展論などが思い浮かぼうし、さらには比較政治経済学、比較政治学、比較社会学などの学問分野も存在する。若干の整理が必要であろう。

以下における「比較」とは経済社会——そしてとりわけ資本主義——をめぐる国別の比較であり、さらにはいくつかの国をグループ化（クラスター化）して得られる類型間の比較である。その際、たんなる定量的比較（例えば各種経済指標の比較）ならば、全世界各国を一堂に集めて統計的比較をすることにも一定の意味があろうが、少しでも定性的な比較をしようとする場合には、あまりに経済社会構造のちがう諸国を比較しても意味がない。例えば日本とナミビアを、あるいはアメリカとブータンを質的に比較する場合を考えてみてほしい。

比較資本主義分析とは何か

あまりにかけ離れた諸国間では意味ある比較はむしろ成立せず、ある程度共通の基準を当てはめうる諸国間でこそ意味ある比較が成立する。異なるがゆえに比較が意味をもつのだが、逆に、異なりすぎると比較は意味をなさない。とするならば、世界各国の国別比較は、まずは比較的同質な——あえて段階論的用語を使えば発展段階や発展水準がよく似た——国別グループ内でのそれから着手すべきだということになろう。

そういう観点から世界各国を大分類するならば、多様な分類がありうるとはいえ、(1) いわゆる先進資本主義諸国（あるいは主要 OECD 諸国）、(2) 移行経済諸国（旧ないし残存の社会主義諸国）、そして(3) 開発途上諸国（これ自体がまことに多様であって、第3世界・第4世界とか、アジア・アフリカ・ラテンアメリカとか、さまざまな分類が必要かもしれない）への3区分については、ほぼ共通の理解が得られるはずである。であるならば比較分析は、まずは(1) 比較資本主義分析（ないし比較市場経済分析）、(2) 比較移行経済分析（かつての比較社会主義分析）、(3) 比較途上経済分析（比較経済発展分析）への三分から出発するのが妥当であろう。事実、実際の研究もそのように分かれてなされている¹⁾。

ところで、比較経済体制論という名称は、かつてはすぐれて資本主義体制と社会主義体制の比較という含意をもっていたが、旧社会主義の市場経済（＝資本主義）への移行とともに、やがて、比較資本主義分析というニュアンスを強めざるをえなくなっている。もっとも、中先進資本主義への移行に乗り遅れた移行経済国は、発展途上国と同一グループを形成し、比較途上経済分析の対象となるかもしれない。なお、比較経済体制も比較経済システムも英語表現は同じだが（comparative economic systems）、比較経済システム論というときには、はじめから比較資本主義論と事実上同じことが意味されていることが多い。

もう1点、予備的に確認しておくべきは「資本主義」という用語である。これは、世上しばしば用いられる「市場経済」とほぼ同じ対象を指しているが、対象への見方を異にする。どちらも、何よりもまず、近代以降に成立した特定の歴史的個体ないし体制としての経済社会ないし国民経済を指している²⁾。

しかし市場経済の語が、近代経済社会を多分に市場関係のみで特徴づけようとするのに対して、資本主義の方は市場関係と賃労働関係の双方において把握しようとする。市場関係以外に賃労働関係の観点を保持するということは、経済社会をたんに自由平等な諸個人の合理的選択の場とみるのではなく、社会関係における非対称性や権力関係を見すえるということであり、無時間的な普遍法則の世界としてみるのではなく、一定の不可逆的な歴史的時間のうちに不確実な未来に向かって進んでいくものとみることを意味する。また市場経済の語には、ともすると経済領域が他の社会領域から独立して存立するかの背後仮説が潜みがちであるが、資本主義というときには、そのような経済領域ないし市場領域の排他的独立性は含意されていない。そのような意味でわれわれは「資本主義」の語を重用するが（山田 2007b；Boyer 2007）、「市場経済」にこれと同じ含意をあたえるのであれば、そういう「市場経済」を拒否

する謂われはない。そのときには「比較資本主義分析」といってもよいし、「比較市場経済分析」といってもよい。

2. パフォーマンス比較からシステム比較へ

比較資本主義分析の当面の対象である主要 OECD 諸国の比較をめぐって、その何を比較すべきかに関して、研究上の関心は歴史的に変化してきた。最も原初的な、そしてきわめて妥当な出発点は、経済パフォーマンスの比較であろう。かつて青木昌彦が「実物的局面に関する比較経済体制論の代表的な方法は、統計的手法に基づくものでであろう」（青木 1977：3）と述べたとおり、各種経済パフォーマンスの国別統計は比較資本主義分析の第一歩である。代表的な指標としては、GDP、1人当たり GDP、生産性、経済成長率などがある。この意味で例えば Maddison (1982, 1991) は、先進資本主義国の各種統計を提示しており、いわば最初の比較資本主義分析としての意味をもつ。

と同時に、比較資本主義論として重要なことは、それらのパフォーマンス比較から何らかのタイプやトレンドを抽出することであろう。例えば生産性水準や生活水準（1人当たり GDP）は、工業化諸国において収斂傾向にあるのか分岐傾向にあるのか。Abramovitz (1986) は、1870-1979 年の先進 16 工業国の生産性水準について、その変動係数の低下つまり収斂化を検出した。Baumol (1986) は同じ対象について、生産性上昇率が当初の生産性水準と逆相関していること、換言すれば、やはり生産性水準の収斂化傾向を摘出したが、これに対しては直ちに De Long (1988) が、そのような明確な傾向は見出しえないと反論した。生活水準（1人当たり GNP）についていえば、Baumol, Blackman and Wolff (1989：Ch.5) は、1830-1913 年のヨーロッパ諸国について 1人当たり GNP の変動係数を計測している。それによれば 1人当たり GNP の各国間関係は観察条件のいかんで変化し、確定的な方向を見出せないという。生産性であれ生活水準であれ、一般にこれらの計量的比較は、対象とする国や時期の範囲をどうとるかによって、収斂化が検出されたり発散化が検出されたりしており、普遍妥当な歴史法則としての収斂化ないし多様化のトレンドは論定されていない。

加えて、制度的に大きく異なった諸国間でもよく似た長期マクロ・パフォーマンスが観察されており³⁾、このことは諸国の定量的類似から定性的類似を推測することの危険性を示唆している。要するに計量的比較は、それだけでは諸国の類型化についても長期トレンドについても、あまり多くを語るものではない。というわけで、比較資本主義論の関心は定性的比較へと重点を移すことになり、いわゆるシステム比較へと移行する。ここに「システム」とは、広くは「メカニズム」（レギュレーションの用語でいえば「蓄積体制」に近い）と「制度」（同じく「制度諸形態」「調整様式」に相当）を包含しようが、事実上は制度ないし制度構造に力点が置かれる。比較資本主義分析は、近年における制度経済学の復活・革新と手を

比較資本主義分析とは何か

たずさえて展開されてきた。つまり一国の資本主義ないし国民経済が、すぐれて諸制度の集合として、有機的に絡みあった諸制度の総体として表象されたうえで、各国の相互比較と類型化が試みられてきたのである。

そのさい決定的な役割を果たしたのは「制度補完性」という新しい認識である。すなわち、ある領域のある制度の存在・機能が他の領域の他の制度の存在・機能によって強化されるとき、2つの制度の間には補完性があるといい (Hall and Soskice 2001 : 訳 20 ; Amable 2003 : 訳 84), こうした制度補完性の存在によって資本主義は安定的かつ成長促進的となるという。戦後日本における長期雇用制度 (労働領域) とメインバンク制度 (金融領域) の補完性は、しばしば引き合いに出される例である (青木 1995)。ということは、特定の時期、特定の国において有効な制度とは、その国民が自由かつアトランダムに選択できるものではなく、相互補完的に作用しあう1個の「システム」に統合されて存在するということである。このシステムは、しばしば「制度的枠組み」「制度構造」とも呼ばれているが、いずれにしても比較資本主義分析はシステム比較ないし制度構造比較へと分け入ることになった。

そういう視角からする代表的な研究潮流としては、比較制度分析 (Aoki 2001), 資本主義の多様性 (VOC : varieties of capitalism) アプローチ (Hall and Soskice 2001), ガバナンス・アプローチ (Crouch and Streeck 1997), レギュレーション・アプローチ (Amable 2003 ; Boyer 2004) などがある。なかでも VOC アプローチは、明確な方法意識に立ってきわめて単純明快な資本主義諸類型を提起し、かつその類型化を「比較制度優位」という概念へと連結させて、グローバリズム的現代における各国の国際競争力やモデル的存続可能性の問題について大きな示唆をあたえた⁴⁾。事実、今日における比較資本主義分析は、この VOC の議論とそれへの批判を中心に展開されている観がある。それゆえ、つぎの第3節では VOC をめぐる諸論争を通じて、比較資本主義分析の現在の論点を確認する予定である。

その前にここでは、システムの構成単位をなすものとして重視すべき制度領域は何かについて、一瞥しておこう。例えば Boyer (2004) はレギュレーション理論の基本に従って、賃労働関係 (労使関係, 労働編成), 競争 (企業間関係), 貨幣・金融 (金融システム), 国家, 国際的編入の5領域を設定する。同じレギュレーション派ではあるが第2世代の Amable (2003) にあっては、製品市場 (企業間関係), 労働市場, 金融システム, 福祉国家, それに教育・訓練制度 (技能形成) の5つが区分されたうえで、それらにおける各種制度が比較される。また VOC アプローチは、コーポレート・ガバナンス (金融), 労使関係, 教育・訓練制度, 企業間関係の4領域を重視する (Hall and Soskice 2001)。共通して重視されている制度領域は、賃労働関係, 企業間関係, 金融システムであり、これに論者によって福祉, 教育, 国家などが加わる。その他諸文献を含めて、各種研究から総合的に明らかになってきた制度領域とそこでの代表的な制度タイプは、**図表1**のように整理されよう。

図表 1 制度領域別の代表的分類と主要なパフォーマンス効果

制度領域	代表的なタイプ分類	主要なパフォーマンス効果
金融システム	銀行ベース／市場ベース	投資パターン；コーポレート・ガバナンス
コーポレート・ガバナンス	インサイダー／アウトサイダー；株主／利害関係者	企業戦略；所得分配；技能；投資；イノベーション
企業間関係	距離を置いた関係／義務的關係	協調と競争；コーポレート・ガバナンス；イノベーション
労使関係	紛争的／多元主義的／コーポラティズム的	内部労働市場的フレキシビリティ 対 外部労働市場的フレキシビリティ；賃金レベル；失業
技能形成	国家／団体／市場／企業	所得分配；労働編成；イノベーション；労使関係；企業戦略
労働編成	フォーディズム／フレキシブル・スペシャリゼーション／多品種高品質生産	企業戦略；労使関係
福祉国家	自由主義／保守主義／社会民主主義	労働市場参加率；貯蓄・投資パターン；労働組合組織
イノベーション	急進的／漸進的	労働編成；企業戦略；雇用

出所：Jackson and Deeg (2006: 13)

3. VOC の問題提起とその批判

VOC アプローチの基本的主張はすべて Hall and Soskice (2001) の第 1 章に要約されており、これについてはすでに、まことに多数の引用や言及がなされている。それほどに VOC の問題提起は衝撃的であったということであり、賛否両論を含む反響も大きかったということである。VOC はたしかに、今日の比較資本主義分析ないし「資本主義の多様性」論の出発点を形づくった。VOC 批判を整理する前に、まずは VOC の主張点を箇条書き的に確認しておこう。

- (1) 比較資本主義分析の基準に「企業」を設定する（企業中心視角）。これは政府中心視角（Shonfield 1965）や労働組合中心視角（Goldthorpe 1984）への批判をなす。
- (2) 企業とは、そのコア・コンピタンスを開発・活用しようとするアクターであり、対外的・対内的に各種の関係を結ぶ存在である（関係としての企業）。
- (3) 企業が結ぶ諸関係として重要なのは、労使関係、職業訓練・教育、コーポレート・ガバナンス（金融）、企業間関係であり、これら諸関係のコーディネーションに成功するか

比較資本主義分析とは何か

否かが企業の成否を決める（コーディネーション問題の重要性）。

- (4) コーディネーション問題の解決法としては、主として競争的な市場関係という距離をおいた（付かず離れずの）関係によるものと、より多く非市場的关系を通じた協力・信頼関係（アクター間の戦略的相互作用）によるものが存在する（2つの解決法）。
- (5) 前者は「自由な市場経済」（LMEs：liberal market economies）、後者は「コーディネートされた市場経済」（CMEs：coordinated market economies）と命名でき、資本主義は大きくこの2類型に分類されうる（資本主義の多様性：LMEsとCMEs）。
- (6) LMEsの代表はアメリカであり、ほかにアングロサクソン諸国がこれに類別され、CMEsの代表はドイツであり、ほかに大陸欧州諸国や北欧諸国、それに日本もこれに入る。なおフランスとイタリアは、どちらにも属さない中間のケースである（米独対比、仏伊の例外性）。
- (7) 1国の諸制度間には補完性が存在するので、各国の制度構造はアトランダムに分布するのでなく、LMEsとCMEsとを分割する線にそってクラスターを形成する（制度補完性）。
- (8) 制度構造の相違はアクターの戦略の相違を生み出しており、LMEsにおいては一般的資産（技能）への投資が、CMEsにあっては特殊な資産（技能）への投資が戦略的に選択される（戦略は構造に従う）。
- (9) 長期のマクロ経済パフォーマンスでみると、LMEsもCMEsもともに満足のいく成果を得ており、どちらか一方が決定的に優れているわけではない（2つの資本主義の存立可能性）。
- (10) 制度構造の相違は企業におけるイノベーション能力のタイプの相違をもたらし、後者は比較優位産業の相違を、したがって貿易特化の相違を招来する。つまり制度は比較優位を規定する（比較制度優位）。
- (11) LMEsの制度構造は急進的イノベーションが重要な産業に有利であり、例えばバイオ、情報通信に強い。CMEsでは漸進的イノベーションが重要な産業が育ちやすく、例えば消費財、輸送機械に強い（急進的と漸進的の両イノベーション）。
- (12) 比較制度優位の視角からみると、両資本主義でそれぞれに適切な経済政策が異なり（市場インセンティブ政策かコーディネーション指向政策か）、社会政策（労働コストの増加）への経営者の態度が異なることも、合理的に理解できる。国益ということも、自国の比較制度優位を存続させるか否かの観点から定義されうる（経済政策、社会政策、国益への示唆）。
- (13) 国民経済は世界経済から生ずる外生的ショックを受けるが、そこからの調整プロセスとは結局は、従来の比較優位を再創造することにある（変化と比較優位の再創造）。

これに対する批判の多くは、VOC の決定的貢献を何らかの形で認めたいというものであるが、それにしても短期間のうちに夥しい数の批判が提起されている。そのすべてをここに網羅する必要はないが、ほぼ共通に指摘されている問題点を以下に整理しておこう。

第 1 に、機能・効率・安定性に偏し、政治・紛争・権力・危機に鈍感なこと。すなわち、VOC は企業中心の分析視角に立ち、その企業のコーディネーション様式（市場か協調か）によって制度構造と資本主義を類型化するので、そこでは諸関係が機能主義的に把握され、経済社会の効率や安定性に対する制度の効果という観点が前面に出ることになる。裏がえせば、制度形成における紛争・闘争・政治・権力の側面が等閑視され、レジームの安定性や整合性ばかりに視野が限定され、危機の時代を説明できない（Howell 2003；Pontusson 2005b）。多様な資本主義の分配的帰結も論じることはない（Jackson and Deeg 2006）。こうした政治忘却は、VOC の多くの論者が政治学出身であるだけにきわめて不可解であるが（Boyer 2004）、逆に、経済学出身者の多いレギュレーション・アプローチの方が「政治的なもの」の導入を試みている（Amable 2003）。

第 2 の批判は、二分法的分類にみられる過剰単純化の問題である。LMEs と CMEs という二分法は、アングロサクソン型のみが将来性ある資本主義モデルではないことを示して明快であるが、逆に、資本主義の形態が 2 つしかないというのは過剰な単純化であり（Hay 2005）、一種の宿命論である（Crouch 2005：Ch.1）。それというのも VOC にあっては、もっぱら企業のコーディネーション様式という一元的基準にもとづいて類型化がなされ、別の基準を排除するという思考節約がなされているからである（Amable 2003：訳 111-8）。その結果、フランス、イタリア、スペインという重要な諸国が分析対象から脱落するのみならず、例えば日本とドイツといった CMEs 内部での相違が無視される⁵⁾。

第 3 に、静学的・構造主義的な観点に立ち、制度変化・歴史動態に鈍感なこと。多くの論者が一致して指摘しているとおり、VOC にあっては事実上、経路依存性（ロックイン効果）が強調され、一度決まった道筋は永遠に固定され、時間的経過を通して変化することなく永続するという、構造主義的・静学的な誤謬が見られる（Howell 2003；Hay 2005；Allen 2006；Jackson and Deeg 2006）。こうなると 2 類型的多様性論は、双収斂説と変わらなくなってしまふ。しかも VOC は、制度や経済社会を変化させる内的要因や運動に対して無関心であり、変化はもっぱら外生的ショックによって生ずるとされて、歴史認識への道が塞がれてしまふ（Boyer 2004；Hay 2005；Pontusson 2005b）。

第 4 に、各国間相違のみが強調され、国内での各種相違や複合性が無視される。VOC は「戦略は構造に従う」「制度は一樣に広がる」という前提のもと、資本主義の多様性を主張するが、資本主義経済間の相違よりも同じ資本主義経済内での企業間・部門間の相違の方が大きいことだってありうるし、例えば CMEs のなかではどこでも同じ制度が存在するというわけでもない（Allen 2004, 2006）。またイノベーションについていえば、急進的と漸進的のイ

比較資本主義分析とは何か

ノベーションを両類型の資本主義に機械的に振り分けてすむものではなく、一国のなかで両者は複合的に絡みあっていることも多い (Taylor 2004 ; Crouch 2005)。

最後に、その他の批判としては、VOCは「自由な」と「コーディネートされた」という形容詞で類型区分しているが、市場だってコーディネーションの1形態なのであるから、「コーディネーション」の語に二義を含ませることになり、適切な用法ではないことが挙げられる (Hay 2005 ; Jackson and Deeg 2006 ; Pontusson 2005b)。また優位産業の近似として特許データが用いられているが、特許はのちの経済的成功とは必ずしもリンクしておらず、この近似は妥当でない。さらにVOCは、ドイツ・モデルを守るべくドイツの現状・将来への楽観論に立っているが、ドイツ・モデルが高失業とセットになっている点を見逃している (以上 Allen 2006)。

4. 比較分析の先にあるもの

VOC批判として指摘された上記諸点は、それをどう克服するかはともかくとして、たんにVOC批判としての意味のみならず、広く比較資本主義分析なるものは今後どう発展させられるべきかへの示唆ともなる。とりわけはじめの3点——すなわち制度への政治経済学的視点、資本主義類型化の方法、類型化と歴史的变化の関連——は、比較資本主義論の発展にとって死活を制する重要な問題視角である。そして、まさにこの視角を自覚的に踏まえて比較資本主義分析を展開しているのが、レギュレーション・アプローチなのである。

例えば Amable (2003) にあっては、制度は「政治的均衡」として把握されたうえで、経済社会の類型化に際しては5つの制度領域からなる5次元の考察基準のもと、5つの資本主義 (市場ベース型、アジア型、大陸欧州型、社会民主主義型、地中海型) が類型化される。また、制度変化の論理を積極的に問い、制度補完性のみならず「制度階層性」という概念を設定して、制度および制度構造の変化における政治的要素 (すなわち支配的社会ブロックの組替えと制度階層性の逆転) に資本主義動態論への突破口を見出す。Boyer (2004) も同じ認識を共有しているが、これに加えて、制度変化の要因として、「内部代謝」 (発展様式がそれ自身の内的力学のインパクトを受けて自己変容していくこと) および「ハイブリッド化」 (外から移植された制度が国内の旧制度と混成化して独自の制度進化をとげること) という概念でもって、歴史変化に接近する。変化はもっぱら外生的ショックに由来するという、歴史なきVOCからの大きな前進であろう。

Amable (2003 : 訳 204) はさらに、OECD統計をもとにしたクラスター分析のなかから、各国を市場軸 (自由化か規制か) と福祉軸 (高福祉国家か低福祉国家か) からなる座標平面にプロットしているが、そこには、たんなる比較分析を超える新しい社会 = 歴史認識への伏線が用意されている。比較資本主義分析ないし資本主義多様性論は、多様な資本主義のたん

なる並存を語るに終わってはならない。われわれが比較分析の先に課題とすべきは、構造変化や経済発展を可能とする条件や動因の検出であろう。

この点、かつて「比較経済史」を提起したとき、大塚久雄が語った言葉があらためて思い起こされてよい。「比較ということは歴史学における研究方法の付録といった程度のことではなくて、事実の確認のために不可欠な重要な方法的操作であり」(大塚 1980)、それは「歴史現象に固有な多様性のなかから比較を通じて一步一步、近代化を可能ならしめるような歴史的・地理的諸条件を、理念型として確定していこうとする」(大塚 1972) ものである、と。ここに「歴史学」を「経済学」に、「近代化を可能ならしめるような歴史的・地理的諸条件」を「経済発展を可能ならしめるような歴史的・制度的諸条件」に置きかえれば、これはそのまま、今日の「比較資本主義分析」に妥当することである。同時代的比較は歴史認識へと連動していかなければならないし、逆に、同時代的多様性の認識を欠いた歴史認識は平板なものに終わらざるをえない。要するに「比較」的方法と「歴史」的方法は相互に補強しあいつつ、現代資本主義を分析する基礎視座として生かされるべきものである。

では、市場軸と福祉軸から示唆される社会＝歴史認識とは何か。くわしくは山田(2006, 2007a)の参看を求めたいが、われわれはアマーブルが設定した2つの軸に、「資本原理」と「社会原理」とでも呼びうる人類社会＝人類史の2大原理を読みとることができる。前者は自己増殖する価値の運動世界であり、これは自らを普遍化し世界化しようとする。後者は人間と自然との物質代謝と社会的連帯の世界であろう。Polanyi(1957)を引き合いに出せば、「経済的自由主義の原理」と「社会防衛の原理」に相即する。前者は革新と不安定の世界であり、後者は安定と停滞の世界だともいえる。歴史的個体としての資本主義では資本原理が圧倒的に優位に立つにいたったが、それでもなお社会原理が死滅したわけではない。資本主義を含めて人類社会は、この両原理の対抗と——そして重要な点であるが——補完の弁証法のうちに律動をあたえられてきた。

比較分析が究極的に見すえるべきは、そうした資本主義の、さらに大きくは人類社会の、運動原理であろう。そして、資本原理と社会原理の対抗と補完という、この社会＝歴史認識は、今村仁司がその畢生の名著『社会性の哲学』に遺した最後の言葉と響きあう。今村は「贈与体制」と「交換体制」を対比しつつ、それぞれにおける正義を「平等」(存在そのものにおける同等性＝相互扶助)と「等価」(不平等の枠内での量的同等性＝成果と功績に応じた配分)として抽出する。そのうえで今村が、「これまでの諸社会は……2つの正義(平等と等価)を何らかの仕方では結合してきた」「人類史は図式的にいえば贈与と交換の組み合わせの運動であった」「人間の社会……は2つの相反的原理を構成要素として含んでいる」(今村 2007: 465, 450, 546)と語るとき、われわれそこに、資本的なもの(等価原理)と社会的なもの(平等原理)の対抗と補完という社会＝歴史認識を読みとって然るべきであろう⁶⁾。

注

- 1) 比較資本主義論の場合はこれから見るように、主要 OECD 諸国間の比較が中心をなす。比較移行経済論の文献では、移行後のマクロ経済指標、制度化指標、民主化指標などの比較のなかから、中欧型／CIS 型／アジア型 (Chavance 2002) や、中欧・バルト型／CIS・南東欧型／東アジア型 (中兼 2002) といった類型化がなされている。比較途上経済論においては、途上諸国自体の異質性が高く、信頼できる資料分析にもとづいた総合的な類型化はあまり見られないが、地理的・地政学的条件の共通性に立脚して、アジア型／アフリカ型／中南米型などといった分類がなされることがある。比較分析はさしあたりこれら 3 領域に分離されざるをえないとはいえ、比較分析の方法をめぐっては 3 領域間でいまだ少し相互交流があってもよい (Yamada 2006)。
- 2) もっとも、そうだからといって、資本主義や市場経済が歴史的個体ないし体制総体原理としてでなく、局部的ないし部分的な運動原理として歴史貫通的に存在したことを否定するものではない。近代資本主義社会は、部分的であった資本原理が何らかの理由で経済社会の全面を覆い、その中心的かつ支配的な原理となったものと見ることができよう。この点、本稿第 4 節を参照。
- 3) 例えばアメリカとスイスの長期的成長経路 (Amable 2003 : 訳 81)、戦後の主要ヨーロッパ諸国と日本の成長パターン (Amable 2000 : 655) について、このことが指摘されている。ほかに Boyer (1996 : 33) も参照。
- 4) 「比較制度優位」という論点は、国際競争下における優位産業ないし産業特化という角度からではあるが、システム比較を再びマクロ・パフォーマンス比較へと連結させる試みでもあろう。それゆえ VOC アプローチは、パフォーマンス (統計) — システム (制度構造) — パフォーマンス (比較優位) の円環のうちに、各国の類型化を志向していると言えるかもしれない。
- 5) この欠点を補正すべく、VOC アプローチ内では CMEs をさらに全国調整型 (北欧)、部門別調整型 (中西欧)、集団別調整型 (日韓) に小分類する試みも早くから示されているが (Kitschelt et al. 1999)、仏伊はやはりうまく収まらず、中間形態だとされてしまう。
- 6) 今村 (2007 : 465-7, 531-3) はこれにとどまらず、平等と等価という 2 つの正義 (同等性) 概念を調停し統合すべき概念として、「公正 (衡平)」としての正義という概念を展望し、また歴史的に検証している。それは「等価が生み出す格差を解消し、等価の正義の実質を質的平等へと限りなく近づけて、2 つの正義の事実的同一化をはかること」とされる。こうして今村は、「量的等価性を質的同等性へ接近させること」のうちに人類史の羅針盤を置く。

参考文献

- Abramovitz, Moses (1986) 'Catching Up, Forging Ahead, and Falling Behind', *Journal of Economic History*, vol.46, no.2, June.
- Allen, Matthew M. C. (2004) 'The Varieties of Capitalism Paradigm : Not Enough Variety?', *Socio-Economic Review*, 2.
- (2006) *The Varieties of Capitalism Paradigm : Explaining Germany's Comparative Advantage?*, London : Palgrave Macmillan.
- Amable, Bruno (2000) 'Institutional Complementarity and Diversity of Social Systems of Innovation and Production', *Review of International Political Economy*, vol.7, no.4.
- (2003) *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford : Oxford University Press. (山田鋭夫／原田裕治ほか訳『五つの資本主義』藤原書店, 2005 年)

- 青木昌彦 (1995) 『経済システムの進化と多元性——比較制度分析序説』東洋経済新報社。
 ——編 (1977) 『<経済体制論第 I 巻>経済学的基礎』東洋経済新報社。
- Aoki, Masahiko (2001) *Towards a Comparative Institutional Analysis*, Cambridge : MIT Press. (瀧澤
 弘和／谷口和弘訳『比較制度分析に向けて』NTT 出版, 2001 年)
- Baumol, William J. (1986) 'Productivity Growth, Convergence, and Welfare : What the Long-Run
 Data Show', *American Economic Review*, vol.76, no.5, December.
- Baumol, William J., Sue A. Blackman and Edward N. Wolff (1989) *Productivity and American
 Leadership : The Long View*, Cambridge and London : MIT Press.
- Boyer, Robert (1996) 'The Convergence Hypothesis Revisited : Globalization but Still the Century
 of Nations?', in Suzanne Berger and Ronald Dore eds., *National Diversity and Global Capitalism*,
 Ithaca and London : Cornell University Press.
- (2004) *Une théorie du capitalisme est-elle possible?*, Paris : Odile Jacob. (山田鋭夫訳『資本主義
 vs 資本主義』藤原書店, 2005 年)
- (2007) 'Capitalism Strikes Back: Why and What Consequences for Social Sciences?', *Revue
 de la Régulation*, no.1.
- Chavance, Bernard (2002) 'Why National Trajectories of Post-Socialist Transformation Differ?',
 Paper presented to the Symposium "Evolution/Transition : Evolutionary Perspective on
 Transition Economies", held by Japan Association for Evolutionary Economics, at Kyoto
 University, March 28.
- Coates, David ed. (2005) *Varieties of Capitalism, Varieties of Approaches*, London : Palgrave
 Macmillan.
- Crouch, Colin (2005) *Capitalist Diversity and Change : Recombinant Governance and Institutional
 Entrepreneurs*, Oxford : Oxford University Press.
- and Wolfgang Streeck eds. (1997) *Political Economy of Modern Capitalism : Mapping
 Convergence and Diversity*, London : SAGE Publications. (山田鋭夫訳『現代の資本主義制度——
 グローバリズムと多様性』NTT 出版, 2001 年)
- De Long, J. Bradford (1988) 'Productivity Growth, Convergence, and Welfare : Comment',
American Economic Review, vol.78, no.5, December.
- Goldthorpe, John H. ed. (1984) *Order and Conflict in Contemporary Capitalism*, New York : Oxford
 University Press. (稲上毅ほか訳『収斂の終焉』有信堂高文社, 1987 年)
- Hall, Peter and David Soskice eds. (2001) *Varieties of Capitalism : The Institutional Foundations of
 Comparative Advantages*, Oxford : Oxford University Press. (遠山弘徳ほか訳『資本主義の多様
 性』ナカニシヤ出版, 2007 年)
- Hay, Colin (2000) 'Contemporary Capitalism, Globalization, Regionalization and the Persistence of
 National Variation', *Review of International Studies*, 26.
- (2005) 'Two Can Play at That Game...or Can They? Varieties of Capitalism, Varieties of
 Institutionalism', in Coates (2005).
- Howell, Chris (2003) 'Varieties of Capitalism : And Then There Was One?', *Comparative Politics*,
 36, October.
- 今村仁司 (2007) 『社会性の哲学』岩波書店。

比較資本主義分析とは何か

- Jackson, Gregory and Richard Deeg (2006) 'How Many Varieties of Capitalism? : Comparing the Comparative Institutional Analyses of Capitalist Diversity', *Max-Planck-Institut für Gesellschaftsforschung Discussion Paper*, 06/2.
- Kitschelt, Herbert et al. (1999) 'Convergence and Divergence in Advanced Capitalist Democracies', in Kitschelt, Herbert et al. eds., *Continuity and Change in the Contemporary Capitalism*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Maddison, Angus (1982) *Phases of Capitalist Development*, New York : Oxford University Press.
- (1991) *Dynamic Forces in Capitalist Development : A Long-Run Comparative View*, New York : Oxford University Press.
- 中兼和津次 (2002) 『<シリーズ現代中国経済 1 > 経済発展と体制移行』名古屋大学出版会.
- 大塚久雄 (1972) 「比較史的な研究視角を」『火焰樹』第 3 号；『大塚久雄著作集』第 11 卷，岩波書店，1986 年，所収.
- (1980) 「比較史的方法の目指すもの」『エコノミックス』第 9 号；『大塚久雄著作集』第 11 卷，岩波書店，1986 年，所収.
- Polanyi, Karl (1957) *The Great Transformation*, Boston : Beacon Press. (吉沢英成ほか訳『大転換』東洋経済新報社，1975 年)
- Pontusson, Jonas (2005a) *Inequality and Prosperity : Social Europe vs. Liberal America*, Ithaca and London : Cornell University Press.
- (2005b) 'Varieties and Commonalities of Capitalism', in Coates (2005).
- Shonfield, Andrew (1965) *Modern Capitalism*, Oxford : Oxford University Press. (海老沢道進ほか訳『現代資本主義』オックスフォード大学出版局，1968 年)
- Taylor, Mark Z. (2004) 'Empirical Evidence against Varieties of Capitalism's Theory of Technological Innovation', *International Organization*, 58, Summer.
- Yamada, Toshio (2006) 'What is the Comparison of Economic Systems?', *Journal of Comparative Economic Studies*, vol.2, July.
- 山田鋭夫 (2006) 「現代資本主義の多様性と『社会』的調整」『季刊経済理論』第 43 卷 1 号，4 月.
- (2007a) 「資本主義経済における多様性」『比較経済研究』第 44 卷 1 号，1 月.
- (2007b) 「まえがき」，山田鋭夫／宇仁宏幸／鍋島直樹編『現代資本主義への新視角——多様性と構造変化の分析』昭和堂.